# 砂糖及びでん粉政策をめぐる現状と新たな制度について

平成19年9月農林水産省

# 目 次

1 砂糖の需給・価格の動向	6 ばれいしょ・ばれいしょでん粉をめぐる現状と課題
( 1 ) 砂糖の消費・需給の動向・・・・・・・ 1	(1)ばれいしょ・・・・・・・・・・・12
(2)砂糖の価格・内外価格差の動向・・・・・2	(2)ばれいしょでん粉・・・・・・・・・・13
2 てん菜・てん菜糖をめぐる現状と課題	7 かんしょ・かんしょでん粉をめぐる現状と課題
( 1 ) てん菜・・・・・・・・・・・・3	(1)かんしょ・・・・・・・・・・・・14
(2)てん菜糖・・・・・・・・・・・・5	(2)かんしょでん粉・・・・・・・・・・16
3 さとうきび・甘しゃ糖をめぐる現状と課題	8 砂糖・でん粉に係る制度について
(1)さとうきび・・・・・・・・・・・6	(1)制度の基本的な仕組み及び今般の改正の内容について
(2)甘しゃ糖・・・・・・・・・・・8	• • • • 17
	(2)生産者及び製造事業者に対する政策支援の考え方
4 精製糖をめぐる現状と課題・・・・・・・・9	• • • • 19
	(3)新たな政策における資金の流れ等・・・・・・20
5 でん粉の需給・価格の動向	(4)砂糖の調整金収支の現状・・・・・・・・・2′
(1)でん粉の消費・需給の動向・・・・・・・10	(5)砂糖に係る制度の維持に向けたこれまでのてん菜・
(2)でん粉の価格・内外価格差の動向・・・・・11	てん菜糖関係者の取組について・・・・・・22

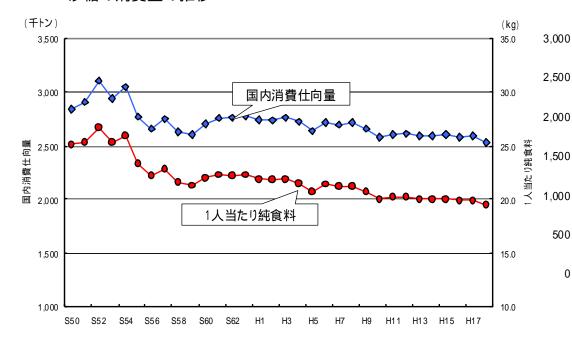
# 砂糖の需給・価格の動向

# (1)砂糖の消費・需給の動向

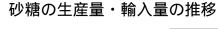
砂糖の1人当たりの消費量は、消費者の低甘味嗜好等を背景として減少傾向で推移し、平成17年には昭和50年当初の約3割減に当た る20kgまで減少。

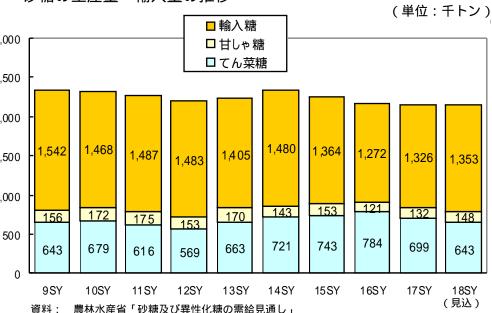
<u>砂糖の需要量が低迷する中、砂糖の供給量をみると、国内産糖については、近年、てん菜糖の増産により増加傾向にあったが、17年</u> 産以降、てん菜糖について支援対象数量の設定等の取組を行う中で、80万トン台で推移しており、輸入糖については130万トン前後で 推移している。

# 砂糖の消費量の推移



資料:農林水産省「食料需給表」





注1: 砂糖年度(SY)とは、当該年の10月1日から翌年の9月30日までの期間である。

注2: 17及び18砂糖年度におけるてん菜糖の数値は供給量である。

# (2)砂糖の価格・内外価格差の動向

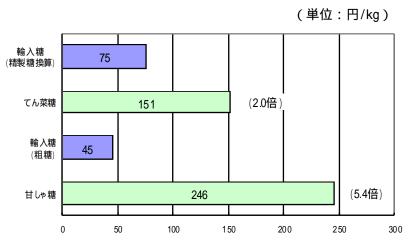
砂糖の市価は、関係者のコスト削減努力、関税の引下げ等により、低下傾向で推移していたが、近年の輸入粗糖価格の高騰等の 影響により上昇。

このような中、国内産糖の内外価格差は、<u>てん菜糖で2倍程度、甘しゃ糖で5倍程度となっており</u>、内外価格差の縮小と国民負担の軽減を図るため、原料生産段階と砂糖製造段階の両段階において、コスト低減を図ることが必要。

# 砂糖の市価の推移

# (単位:円/kg) 180 粗糖調整金 <sup>157</sup> \_ 155 \_ 155 \_ 155 \_ 155 \_ 155 . 155 . 155 \_ 155 \_ 155 \_ 155 160 10円減額 関係者の合理化口 140 日経市価 120 100 80 60 40 無税 20

# 国内産糖の内外価格差の現状(17SY)



注1: 日経市価とは、日本経済新聞の市中相場(東京、上白、30kg大袋入り)の価格(消費税抜き)である。

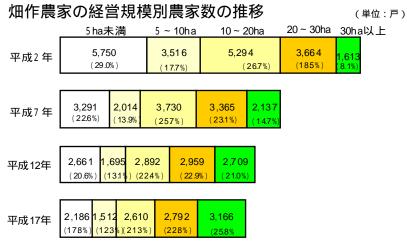
注2: 日経市価は、17年までは各砂糖年度の平均値、18年10月以降は各月の平均値である。

# 2 てん菜・てん菜糖をめぐる現状と課題

# (1)てん菜

北海道畑作農業においても<u>高齢化の進行等により農家戸数は減少</u>。この減少が続けば、10年後には、主要畑作地域の一戸当たり<u>経営規</u> 模を40~50ha程度に拡大していくことが必要。

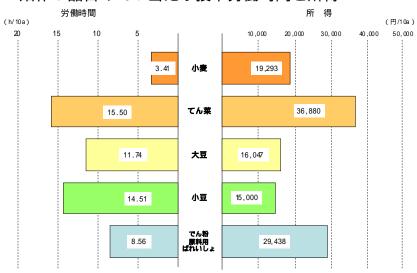
このため、現行の作付体系、機械化体系の下では畑作の経営規模は30~40haが限界とされる中で、<u>てん菜</u>については、投下労働時間が 多いことから、<u>一層の規模拡大のために地域の実情に応じて直播栽培等の導入により省力化</u>を図ることが必要。



資料: 農林水産省「農林業センサス」(北海道)

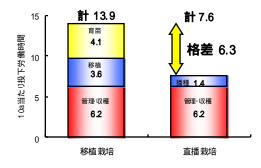
注: 畑作農家とは、「麦類作」、「雑穀・いも類・豆類」、「工芸農作物」のいずれかの販売金額が 一位の農家である。

# 畑作5品目の10a当たり投下労働時間と所得



資料:「農業経営統計調査(17年産・北海道)」(小豆以外は生産費統計、小豆は品目別統計)

# てん菜直播の導入効果

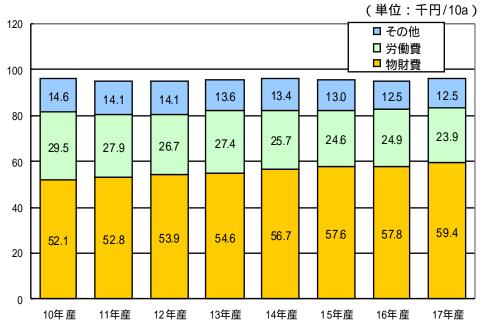


資料: てん菜直播栽培マニュアル2004((社)北海道てん菜協会作成)

また、てん菜については、近年の生産量が大幅に増加する中で、生産費の削減は図られず、物財費については増加傾向。てん菜の販 売額のうち約5割を占める公的負担額についても、増加傾向で推移。

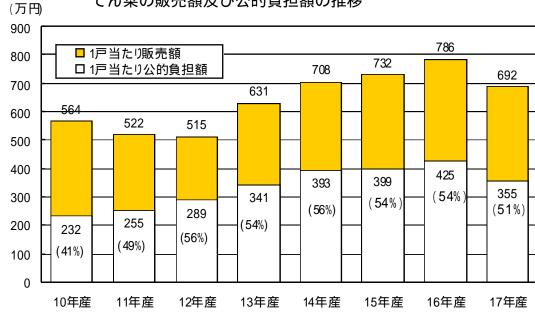
今後は、需要に応じた生産を図るとともに、国民負担の低減の観点から、一層のコスト削減を図ることが必要。

# てん菜の生産費の推移



資料:農林水産省「農業経営統計調査」

# てん菜の販売額及び公的負担額の推移



注: 16年産てん菜糖については、生産者はてん菜糖トン当たり5,530円(てん菜トン当たり 1,000円相当)を負担しており、1戸当たり平均負担額は約45万円となる。

# (2) てん菜糖

<u>てん菜糖の製造段階</u>については、これまで、原料てん菜の糖度向上に伴う歩留りの向上やてん菜糖製造事業者の合理化によりコスト低減が図られてきたところであるが、今後はこれらによる<u>コスト削減が難しくなっていく中で</u>、

原料集荷区域制の廃止に併せて、<u>原料輸送費の負担関係を含め、効率的な原料集荷体制とすること</u> 農務部門のJA、市町村等への移管

によるコスト削減を検討する必要。

# 近年のてん菜糖製造事業者の合理化の状況

(単位:億円、人)

砂糖年度	元年	6年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
企業数	3	3	3	3	3	3	3	3
(工場数)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)
売上高	1,331	1,083	832	843	882	912	966	1,035
(製糖部門)	(1,063)	(845)	(605)	(607)	(636)	(657)	(701)	(773)
経常利益	39	8	13	9	20	25	13	48
従業員数	1,402	1, 168	822	753	690	637	615	589

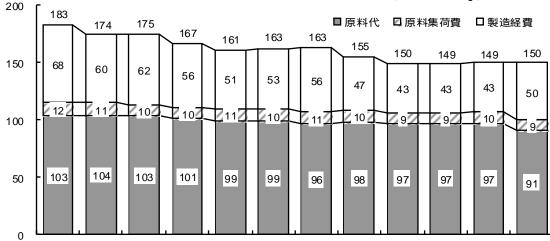
資料:農林水産省特産振興課調べ

注1:従業員数は、工場従業員数の計で、期首・期末の単純平均である。

注2:経常利益は、製糖及びビートパルプ部門のものである。

# てん菜糖製造事業者の製造コストの推移

(単位:円/kg)



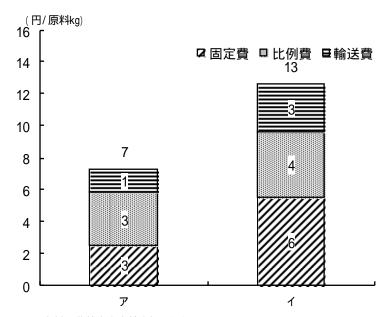
6年産 7年産 8年産 9年産 10年産 11年産 12年産 13年産 14年産 15年産 16年産 17年産

資料:農林水産省特産振興課調べ

# てん菜糖の集荷製造経費(固定費、比例費)の比較

ア 主要畑作地域に所在する6工場

イ 集荷区域の広い2工場



資料:農林水産省特産振興課調べ

注:平成15年産から17年産までの平均の数値。

# 3 さとうきび・甘しゃ糖をめぐる現状と課題

# (1) さとうきび

さとうきびは、台風、干ばつ等の自然災害の常襲地帯である沖縄県及び鹿児島県南西諸島における代替困難な基幹作物として、地域の経済・社会を支える重要な作物。

一方、その生産構造をみると、<u>農家戸数の減少と農業従事者の高齢化が進行</u>しており、農家一戸当たり収穫面積については微増傾向にあるものの、依然として<u>零細規模の農家が大宗を占めており、生産構造は極めて脆弱</u>。

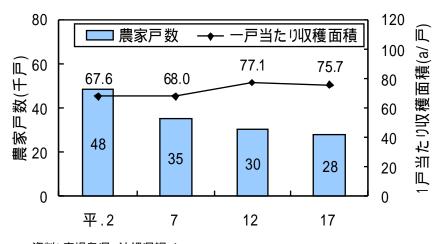
# さとうきびの位置付け(平成17年)

	栽培農家	栽培面積	農業産出額
鹿児島県南西諸島	80%	51%	37%
沖縄県	74%	64%	28%

資料)農林水産省統計部、鹿児島県、沖縄県調べ

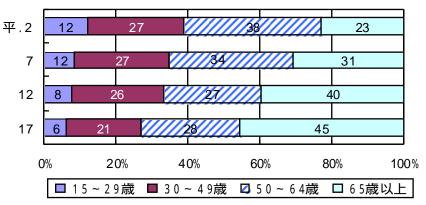
注) 栽培面積は普通畑に占める割合、農業産出額は、耕種部門に占める割合である。

# さとうきび生産農家戸数と一戸当たり収穫面積の推移



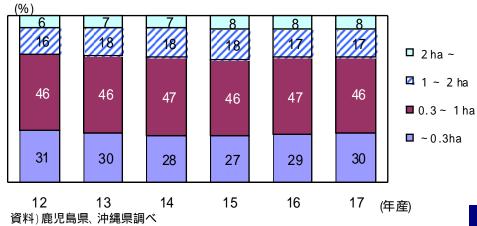
資料) 鹿児島県、沖縄県調べ

# さとうきび生産農家の年齢構成の推移(沖縄県及び鹿児島県南西諸島)



資料)農林水産省統計部「農林業センサス」(組替) 注) さとうきびを販売した農家の農業従事者が対象

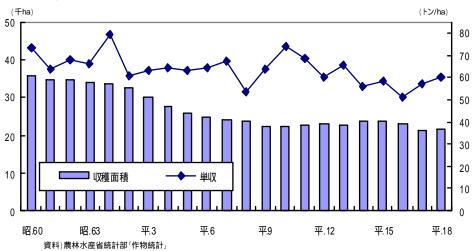
# さとうきびの収穫規模別農家戸数割合の推移



このような生産構造にあって、さとうきびの<u>収穫面積は横ばいないし減少傾向</u>にあるとともに、栽培管理の粗放化が進む中で気象 災害もあって、<u>単収、糖度とも低迷</u>。また、<u>生産量は減少傾向</u>にあり、<u>平成16年産</u>は沖縄県が統計部の調査に加わった<u>昭和49年以降</u> <u>で最低を記録</u>。このことにより、<u>甘しゃ糖工場の操業度が低下(平成16砂糖年度で62%)</u>するとともに<u>歩留りも向上せず</u>、製造事業 者のコスト低減の障害となっており、<u>品質のよいさとうきびを安定的に生産することが課題</u>。

また、<u>大幅な内外価格差(甘しゃ糖で5~10倍)が存在</u>しており、<u>さとうきびの粗収益の約8割が国等からの助成</u>によるもの。国民負担の縮減に向けて<u>生産コストの低減を図ることが課題</u>。特に、労働費が生産費の約6割を占めており、<u>全体の約4割を占める収</u>穫作業を中心として、省力化を進める必要。

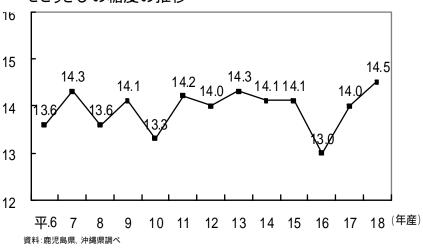
# さとうきびの収穫面積と単収の推移



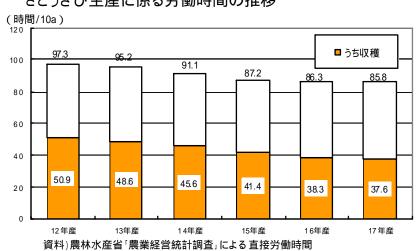
# 甘しゃ糖工場の原料処理量及び操業率の推移



# さとうきびの糖度の推移



# さとうきび生産に係る労働時間の推移



# (2)甘しゃ糖

甘しゃ糖の製造段階については、原料処理量が低下する中で、人員の削減や工場の再編等製造事業者の合理化によりコスト低減が 図られてきたところであるが、 さらなるコスト低減に向けて、今後は、

地域の関係者によるさとうきびの生産見通しの作成とその実現に向けた取組等を通じた操業度の確保 さとうきびの品質向上による歩留りの向上

農務部門のJA、市町村等への移管

を検討することが必要。

# 近年の甘しゃ糖製造事業者の合理化の状況

(単位:億円、人)

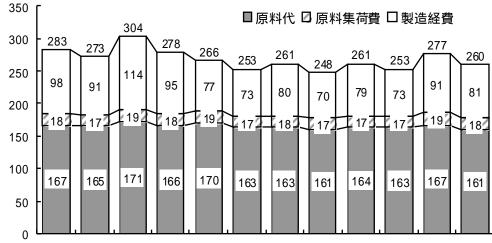
砂糖年度	元年	6年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
企業数	19	17	16	16	15	15	15	15
(工場数)	(23)	(21)	(18)	(18)	(18)	(18)	(17)	(17)
売上高	837	512	436	472	406	435	343	380
経常利益	31	22	6	15	4	17	17	21
従業員数	1,246	1,094	717	681	671	630	597	589

資料:農林水産省特産振興課調べ

: 従業員数は、工場従業員数の計で、期首・期末の単純平均

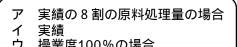
# 甘しゃ糖製造事業者の製造コストの推移

(単位:円/kg)

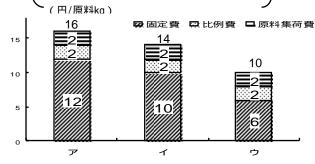


6年產 7年產 8年產 9年產 10年產 11年產 12年產 13年產 14年產 15年產 16年產 17年產 資料:農林水産省特産振興課調べ

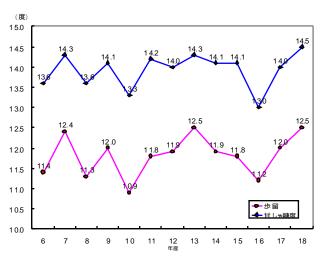
甘しゃ糖製造事業者の操業度の違いによる コスト格差(1,000トン/日規模の工場で比較)



ウ 操業度100%の場合



甘しゃ糖度と歩留りの推移



# 4 精製糖をめぐる現状と課題

<u>現在、精製糖企業の工場数は18社13工場</u>となっており、<u>最近 5 年間で 8 工場を統廃合</u>するなど、<u>合併や共同生産工場化等による再編・</u> 合理化を推進。

一方、我が国の精製糖工場は、諸外国の精製糖工場の1/6~1/2程度の規模。

今後、WTO等国際環境が厳しくなる状況を踏まえれば、より一層の合理化による精製コストの削減を図ることが必要。

# 近年の精製糖製造事業者の合理化の状況

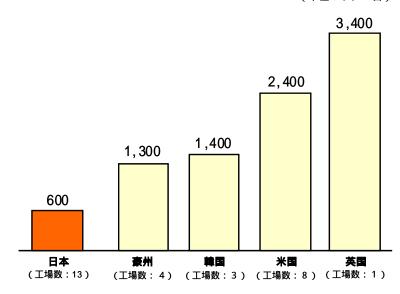
(単位:億円、人、%)

砂糖年度	11	12	13	14	15	16	17
企業数	22	21	20	20	20	18	18
(工場数)	(21)	(20)	(17)	(16)	(14)	(13)	(13)
売上高	3,023	2,797	2,657	2,573	2,575	2,618	2,700
(製糖部門)	(2,231)	(2,042)	(1,901)	(1,860)	(1,842)	(1,873)	(1,925)
経常利益	79	61	49	76	64	51	39
従業員数	3,200	3,016	2,858	2,621	2,496	2,334	2,271
(精製糖部門)	(1,956)	(1,869)	(1,807)	(1,605)	(1,555)	(1,432)	(1,359)
稼働率	59	63	61	77	80	84	83

注1: 企業数、工場数及び稼働率は砂糖年度末の、売上高、経常利益及び従業員数は会計年度末の 数値である。

注2: 売上高、経常利益及び従業員数はコストヒアリング対象企業(11社)のものであり、経常利益は精製糖部門のものである。

諸外国との精製糖工場の規模の比較 (単位:トン/日)



資料: LMC社調べ、日本は農林水産省特産振興課調べ

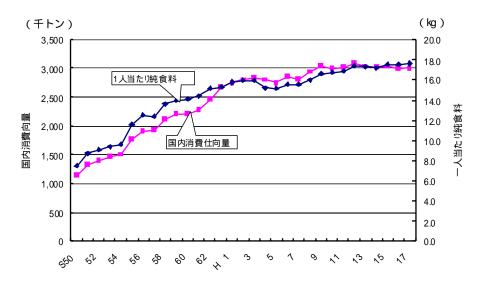
# 5 でん粉の需給・価格の動向

# (1)でん粉の消費・需給の動向

でん粉は、甘味料、ビール、水産練製品、接着剤等多岐にわたって使用されており、近年、一人当たり消費量は17kg、需要量は300万トンで安定的に推移。

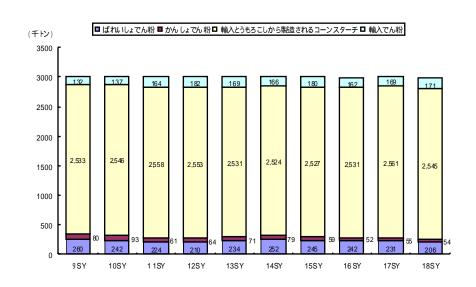
<u>でん粉供給量のうち国内産いもでん粉の供給量が全体の1割に当たる約30万トン。供給量の約8割に当たる250万トン強が輸入とうもろこしを原料とするコ・ンスタ・チ</u>であり、このほかに輸入でん粉等が供給されている。

# でん粉の消費量の推移



資料:農林水産省「食料需給表」

# でん粉の生産量・輸入量の推移



資料:農林水産省特産振興課調べ

- 注:1. でん粉年度(SY)とは、当該年の10月1日から翌年の9月30日までの期間である。
  - 2. 18SYは見込み数量。

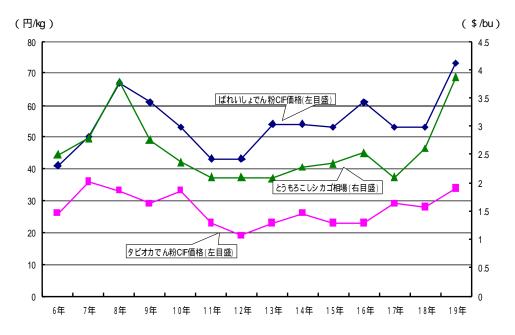
# (2)でん粉の価格・内外価格差の動向

輸入とうもろこしの価格は、我が国の輸入量の9割を占める米国において、バイオエタノールの原料としての利用が急激に進展したことから高値で推移。

輸入ばれいしょでん粉価格は、EUにおける18年産の作柄不良により、急激に上昇。

でん粉の内外価格差は、輸入とうもろこしを原料とするコーンスターチに対し、国内産のばれいしょでん粉で3倍、かんしょでん粉で4倍程度。

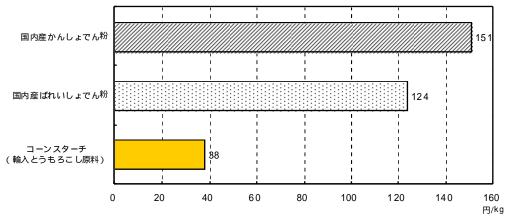
# でん粉の価格の推移



### 資料:1. 財務省貿易統計(CIF価格)。

- 2. シカゴ商品取引所公表のとうもろこし先物相場の期近ものの年平均(シカゴ相場)。
- 3. 19年については、6月までの平均値。

# 内外価格差の現状(平成17でん粉年度)



### 資料:農林水産省特産振興課調べ

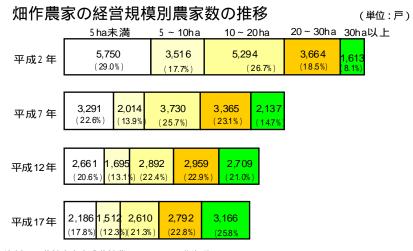
- 注:1.国内産いもでん粉は中京CIF価格(販売経費・運賃等を含む)。
  - 2.コーンスターチ価格は、とうもろこしのCIF価格を歩留りで除し、コーンスターチ製造販売経費を加えて算定した価格。

# 6 ばれいしょ・ばれいしょでん粉をめぐる現状と課題

# (1)ばれいしょ

<u>北海道畑作農業においても高齢化の進展等により農家戸数は減少</u>。この減少が続けば、10年後には、<u>主要畑作地域の一戸当たり経営</u> 規模を40~50ha程度に拡大していくことが必要。

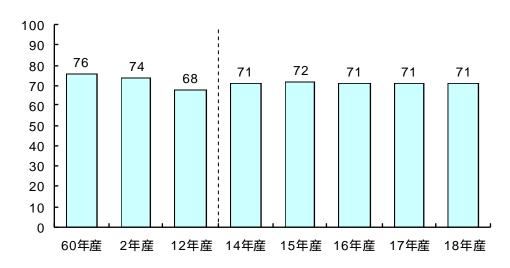
また、国民負担の低減を図る観点から、一層の生産コストの削減を図ることが必要であるが、近年の生産費は横ばいで推移。



資料: 農林水産省「農林業センサス」(北海道)

注: 畑作農家とは、「麦類作」、「雑穀・いも類・豆類」、「工芸農作物」のいずれかの販売金額が 一位の農家である。

# でん粉原料用ばれいしょの生産費の推移(千円/10a)



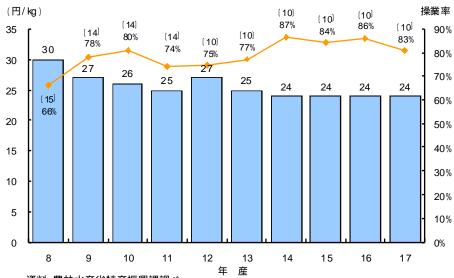
資料:農林水産省「農業経営統計調査報告」

# (2)ばれいしょでん粉

ばれいしょでん粉の加工経費は、これまで、工場の再編合理化等によりコスト低減が図られてきたところ。

今後は、生産者の所得確保の観点から、<u>地域ごとの実情に応じ</u>、ばれいしょでん粉については糖化製品から他用途への転換、原料となるばれいしょについては、でん粉原料用から加工食品用等他用途への転換を推進しつつ、<u>生産体制の変化に対応した工場のあり方を</u>検討する必要。

# 農協系ばれいしょでん粉工場の操業率と加工経費の推移



資料: 農林水産省特産振興課調べ 注:〔〕内の値はでん粉工場数。

# 農協系ばれいしょでん粉工場の操業状況(18年産)

地域	工場数	処理量( <sup>ト</sup> ン)	操業率(%)	歩留(%)	(参考) 
網走·根釧	5	543,288	75	22.3	1
十勝	3	301,261	78	22.4	1
道北·道央	1	22,804	32	21.1	2
道南	1	13,103	30	17	3
北海道	10	880,456	72	22.2	7

資料:農林水産省特産振興課調べ。

注:操業率は、1日24時間で90日間操業した場合。

# 7 かんしょ・かんしょでん粉をめぐる現状と課題

# (1)かんしょ

かんしょは、保水力や有機質に乏しい火山灰土壌(シラス)が6割を占め、かつ台風の常襲地帯である南九州畑作地域の夏作における代替困難な作物として、地域の経済・社会を支える重要な作物。

一方、その<u>生産構造をみると、農家戸数の減少と農業従事者の高齢化が進行</u>しており、農家一戸当たりの作付面積については微増傾向にあるものの、依然として<u>零細規模の農家が大宗</u>を占めており、<u>生産構造は極めて脆弱</u>。

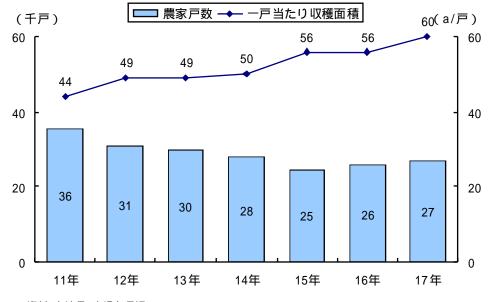
# かんしょの位置付け(平成15年)

	栽培農家	栽培面積	農業産出額
鹿児島県	2 5 %	1 4 %	4 %

資料:農林水産省、鹿児島県調べ

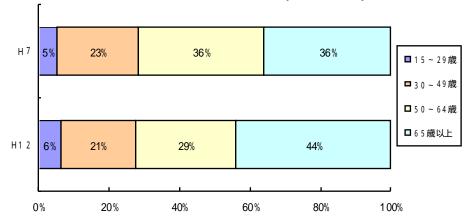
注:栽培面積は普通畑に占める割合、農業産出額は、耕種部門に占める割合である。

# かんしょ作付農家の戸数と一戸当たり収穫面積の推移



資料:宮崎県、鹿児島県調べ

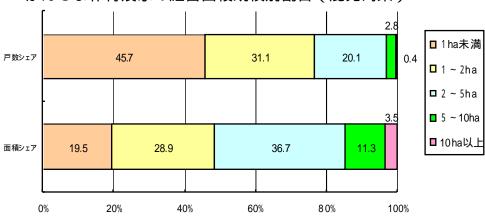
# かんしょ生産農家の年齢構成の推移(鹿児島県)



資料:1995年、2000年農林業センサス(組替)

注:かんしょの販売金額が総販売金額の6割以上を占める農家の農業従事者が対象。

# かんしょ作付農家の経営面積規模別割合(鹿児島県)

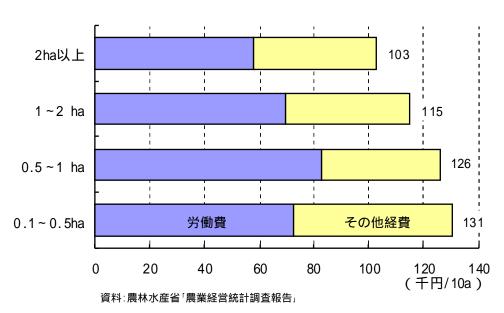


資料: 2000年農林業センサス(組替)

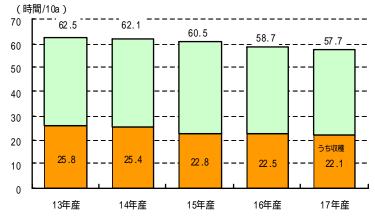
でん粉原料用かんしょ生産については、高齢化が進行する中で、労働費が生産費の6割を占めていることから、機械化一貫体系の導 入による省力化を図るため、担い手への農地・作業の集積や生産組織の育成を加速化させ、国民負担の縮減の観点からも生産コストの低 減を図ることが必要。

近年、焼酎用かんしょ需要の増加等からでん粉原料用の集荷が減少。

# でん粉原料用かんしょの作付規模別10a当たり生産費(17年産)



# でん粉原料用かんしょ生産の10a当たり労働時間の推移



資料:農林水産省「農業経営統計調査報告」による直接労働時間

# 焼酎原料用かんしょの供給量の推移(鹿児島県)



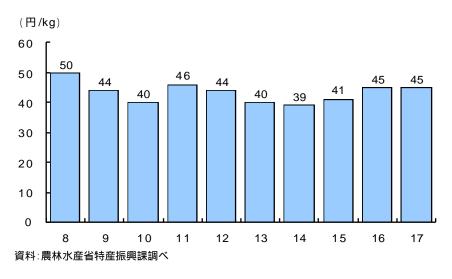
資料:都道府県報告による農林水産省特産振興課調べ

# (2)かんしょでん粉

かんしょでん粉の加工経費は、これまで、優良品種の普及や工場の再編合理化等によりコスト低減が図られてきたところであるが、近年、原料供給量が減少したため操業率が低下。

原料処理量に見合った生産体制にするため、でん粉工場の再編を早急に進め、生産性の高い工場に集約することが必要。

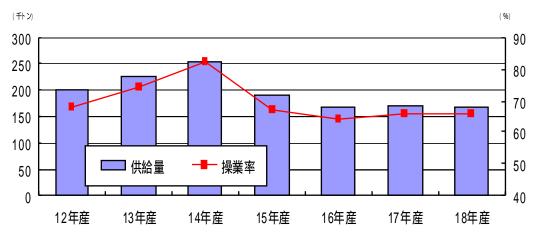
# かんしょでん粉工場の加工経費の推移



かんしょでん粉工場の再編の状況

年産		工場数	操業能力(t)	削減率
17年産	農協	11	100,134	100.0
「一十座	全澱連	22	192,018	100.0
18年産	農協	10	94,634	94.5
	全澱連	18	182,386	95.0
19年産(見込)	農協	8	80,887	80.8
「「「午座(兄匹)	全澱連	16	159,130	82.8

# でん粉原料用かんしょ供給量及びかんしょでん粉工場の操業 率の推移(南九州)



資料:農林水産省特産振興課調べ

# 8 砂糖・でん粉に係る制度について

# (1)制度の基本的な仕組み及び今般の改正の内容について

砂糖については、糖価調整制度の下、輸入糖と国内産糖との内外コスト格差を是正するため、輸入糖等から調整金を徴収するとともに、

<u>これを主な財源として、国内産糖及びその原料となる甘味資源作物に対する政策支援</u>を実施 しているところ。

その際、従前の制度では、輸入糖から徴収した調整金を主な財源として、政府が定めた最低生産者価格以上で買い入れられた甘味 資源作物を原料として製造された国内産糖について交付金を交付していたが、需要に応じた生産を促進する等の観点から、平成19年 からは最低生産者価格を廃止し、市場の需給事情を反映した取引価格が形成される制度に移行。

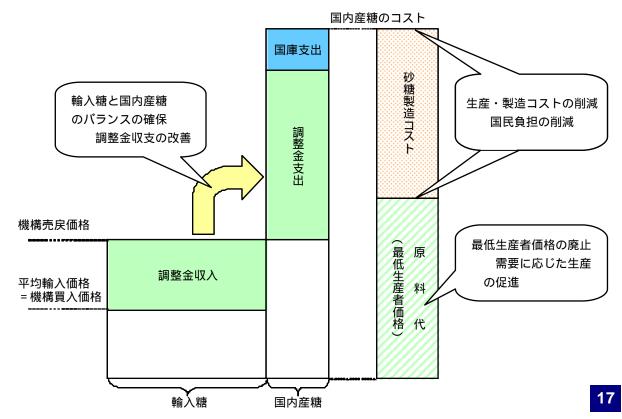
# 砂糖に係る新たな制度の基本的枠組み

輸入糖と国内産糖との内外のコスト格差の 是正とこれに要する財源の確保を図る<u>現行の</u> 糖価調整制度の枠組みは維持しつつ、甘味資 源作物の生産から砂糖の製造までの<u>各段階に</u> おいてコスト削減を進めることにより、国民 負担を低減。

甘味資源作物の最低生産者価格を廃止し、 市場の需給事情を反映した取引価格が形成される制度へ移行することにより、需要に応じ た生産を促進。

輸入糖と国内産糖とのバランスを確保する 仕組みを導入することにより、近年悪化して いる調整金収支を改善。

# 砂糖に係る制度見直しの基本的な考え方



でん粉については、従前は関税割当制度の下、コーンスターチ製造業者等に対し、国内産いもでん粉の引き取りを条件にコーンスターチ用輸入とうもろこし等の関税を無税とする一次関税枠を割り当てる、いわゆる抱合せ措置を実施。

# 今般、

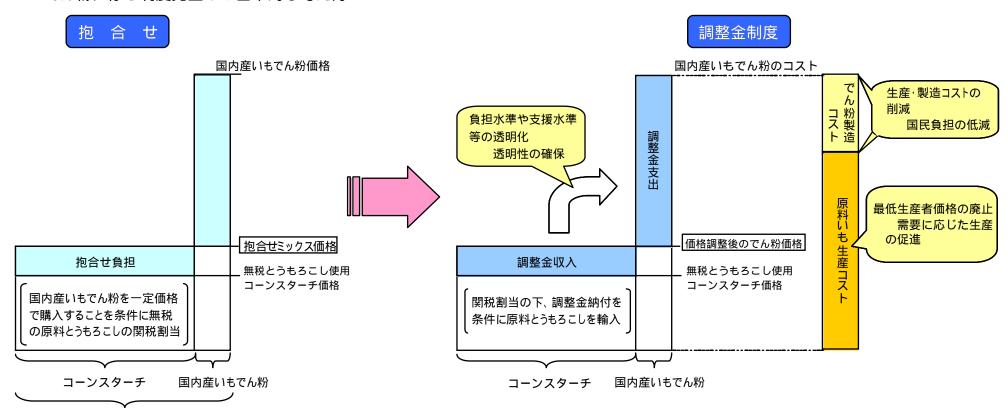
<u>抱合せ措置を廃止</u>する一方、従前の負担関係を変更することなく国際規律の強化に対応し得る透明性の高い制度へ移行するため、 <u>コーンスターチ用輸入とうもろこし等から新たに調整金を徴収する仕組み</u>を平成19年から導入

# したところ。

抱合せ

加えて、需要に応じた生産を促進するため、でん粉原料用いもの<u>最低生産者価格を廃止し、市場の需給事情を反映した取引価格が</u> 形成される制度へ移行。

# でん粉に係る制度見直しの基本的な考え方

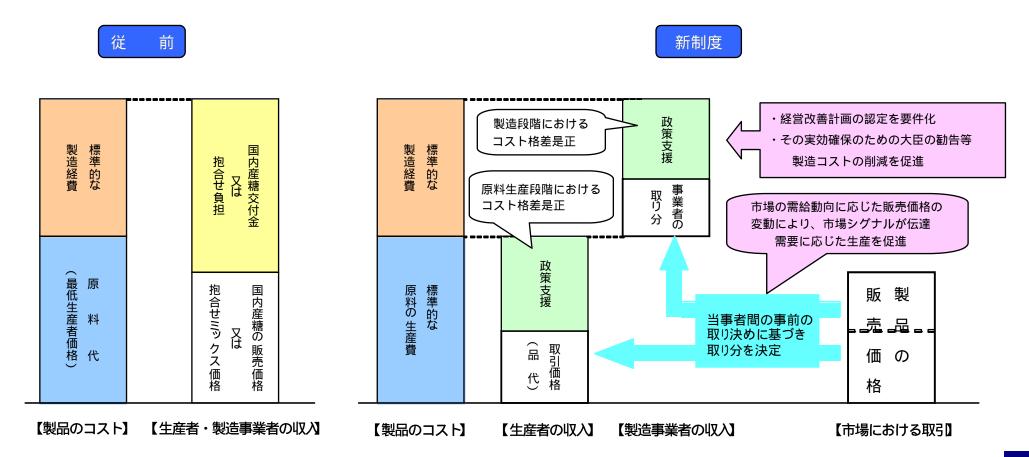


# (2)生産者及び製造事業者に対する政策支援の考え方

最低生産者価格の廃止後における<u>原料作物の取引価格</u>は、<u>生産者と製造事業者との事前の取り決めに基づき</u>、当事者間で決めた比率によって、<u>製品の販売価格を分配する方式(収入分配方式)により形成</u>。

このとき、生産者は取引価格だけでは生産コストを賄うことができないため、<u>取引価格と生産費の差に着目した支援を実施</u>。 また、最大限の合理化が行われることを前提に、製造事業者に対する支援を実施。

新制度における政策支援のイメージ



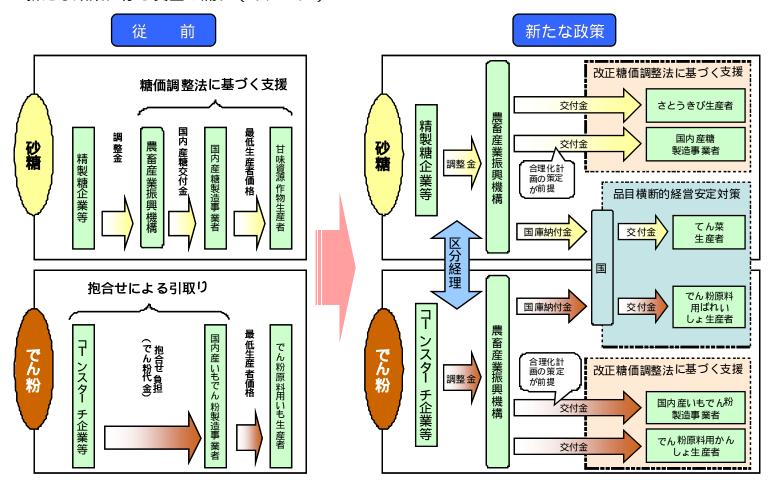
# (3)新たな政策における資金の流れ等

改正糖価調整法に基づく砂糖及びでん粉に係る価格調整に関する業務は、<u>農畜産業振興機構において、砂糖及びでん粉に係る経理を区分</u>しつつ実施。

<u>さとうきび及びでん粉原料用かんしょに係る政策支援、製造事業者に対する政策支援は、農畜産業振興機構において、改正糖価</u> 調整法に基づく支援として実施。

てん菜及びでん粉原料用ばれいしょに係る政策支援は、国において、麦・大豆等とともに、担い手の経営安定を図る<u>品目横断的</u> 経営安定対策として実施。その際、農畜産業振興機構から国庫へ調整金の一部を納付し、これらの政策支援の財源に充当。

新たな政策に係る資金の流れ(イメージ)



# (4)砂糖の調整金収支の現状

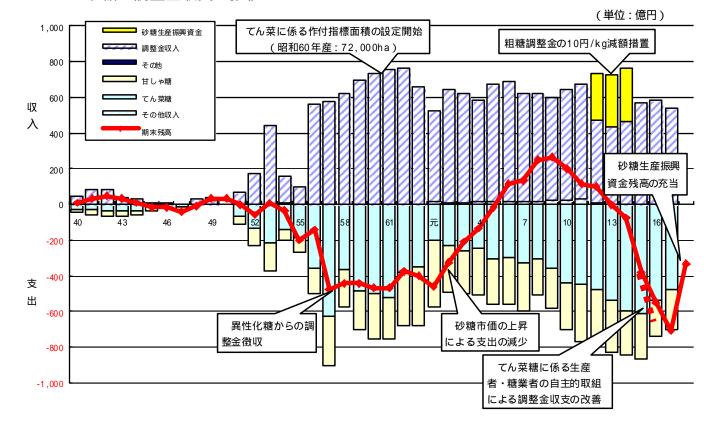
昭和50年代には、異性化糖の需要量の増加やてん菜の作付面積の拡大等により調整金収支に400億円を上回る赤字が発生。

昭和57年に異性化糖から調整金を徴収する等の制度改正を行い、調整金収支の単年度均衡を回復。その後、平成元年に入って砂糖市価が上昇したこと等により、平成6SYに至って、ようやく累積差損が解消。

<u>平成10SY以降、再び国内産糖の生産量が増大したこと等に伴い、単年度収支が赤字</u>に転じるとともに、特に<u>最近のてん菜糖の過剰基</u> 調の下、平成17SY末の累積差損は約700億円。

こうした中で、平成12年以降、生産者、国産糖事業者、精製糖事業者の生産性向上、合理化対策等の事業の原資とされてきた<u>砂糖生</u> 産振興資金の平成17SY末の使用可能な残額約470億円を、平成18年10月末に累積差損の圧縮のために充当。

# 砂糖の調整金収支の推移



## 砂糖の調整金収支の推移

(単位:億円)

		( 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
砂糖 年度	対前年 増減	期末 残高
13	98	1
14	79	78
15	306	384
16	164	548
17	158	706
18(見込み)	約100	約330

注)平成18年10月末に砂糖生産振興 資金470億円を充当。

# (5)砂糖に係る制度の維持に向けたこれまでのてん菜・てん菜糖関係者の取組について

16年産てん菜糖については、産糖量のうち約70万1ツを超える部分を、生産者・糖業者の共同の拠出により<u>交付金対象外</u>としたところ。

17年産てん菜糖については、産糖量のうち67.46万以(64万以+5%程度)を超えるものについて交付金対象外とするとともに、178Yにおける供給数量を70万以に設定。これに併せて、生産者団体において、作付指標面積に加えて新たに基準産糖量を配分するなど計画生産を徹底するための取組を実施。

18年産てん菜糖については、交付対象数量を64.7万トンに、供給上限を17年産で市場隔離されたものと併せて70万トンに設定。その際、 生産基盤を維持しつつ産糖量調整を図る観点から、関係者の共同により17年産に係る取組を継続する一方、特に早期出荷の前倒しに 取り組むなどにより計画生産を実施。

19年産てん菜糖については、<u>交付対象数量を64万トンに、供給上限を18年産で市場隔離されたもの(実際はゼロ)と併せて68.4万ト</u>ンに設定。

これまでのてん菜・てん菜糖に係る関係者の取組について

年産	交付対象数量	その他の対応	調整金 単年度収支	期末残高
15	<u>(万トン)</u> 74.4		<u>(億円)</u> 306	<u>(億円)</u> 384
16	70.4	産糖量のうち約70万トンを超える部分を、生産者と糖業者の共同の拠出 (約70億円相当)により交付金対象外	164	548
17	67 . 46	供給上限を70万トンに設定 供給上限の範囲内であって交付金対象外となるものについては、生産者に市場シグナル が直接伝わるよう、委託加工販売方式による生産・流通を試行 的に導入 その他、生産者・糖業者の取組として 作付指標面積の遵守等計画生産の徹底、 交付 金対象外となるてん菜糖に係る原料価格の水準の産地への事前提示、 早期出荷への取 組、 直播栽培・緑肥導入の促進、等を積極的に推進	158	706
18	64.7 (不作により 実際は63.6	供給上限は、17年産で市場隔離されたものと併せて70万トンに設定 交付金対象外のてん菜糖に係る委託加工販売方式による生産・流通は、引き続き実施 (不作により実績はゼロ) 基準産糖量の生産現場での配分等に加え早期出荷の前倒しにより計画生産を更に徹底	約100 (見込み)	約330 見込·砂糖 生産振興 資金充当後
19	64.0 改正糖調法に基 づき、交付対象 数量に制限	1		

注:交付対象数量は、産糖量ベースのものである。